

財 政 状 況

令和2年12月1日

第 146 号

岡 山 県

目 次

1. はじめに	3
2. 令和元年度決算の概要について	3
(1) 一般会計	3
(2) 特別会計	7
(3) 普通会計	7
(4) 健全化判断比率等	7
3. 令和2年度上半期の財政運営について	8
(1) 4月補正予算（4月24日専決）	8
(2) 5月補正予算（5月20日専決）	8
(3) 6月補正予算	8
(4) 7月補正予算	8
(5) 8月補正予算（8月26日専決）	8
(6) 9月補正予算	9
(7) 9月現計予算額	9
4. 歳入歳出予算の執行状況について	9
(1) 一般会計	9
(2) 特別会計	9
5. 公有財産及び基金について	10
6. 県民負担の状況について	10
7. 県債及び一時借入金について	11
(1) 県債	11
(2) 一時借入金	11
8. 令和2年度上半期の公営企業の状況について	12
(1) 岡山県営電気事業	12
(2) 岡山県営工業用水道事業	18
(3) 岡山県流域下水道事業	24
9. 附表	30

附 表

附表 1. 令和元年度一般会計決算状況	30
附表 2. 令和元年度一般会計収支状況	30
附表 3. 令和元年度一般会計歳入款別決算状況	31
附表 4. 令和元年度県税税目別決算額	32
附表 5. 令和元年度地方交付税決定状況	33
附表 6. 令和元年度一般会計歳出款別決算状況	33
附表 7. 令和元年度特別会計決算状況	34
附表 8. 令和元年度特別会計歳入歳出決算状況	34
附表 9. 令和元年度普通会計収支状況	35
附表10. 令和元年度普通会計決算状況	36
附表11. 令和2年度一般会計款別予算現計額	37
附表12. 令和2年度分類別予算現計額	38
附表13. 令和2年度特別会計予算現計額	40
附表14. 令和2年度一般会計収入, 支出の状況	41
附表15. 令和2年度特別会計収入, 支出の状況	42
附表16. 県民の県税負担等の状況	43
附表17. 令和2年度県債発行限度額	44

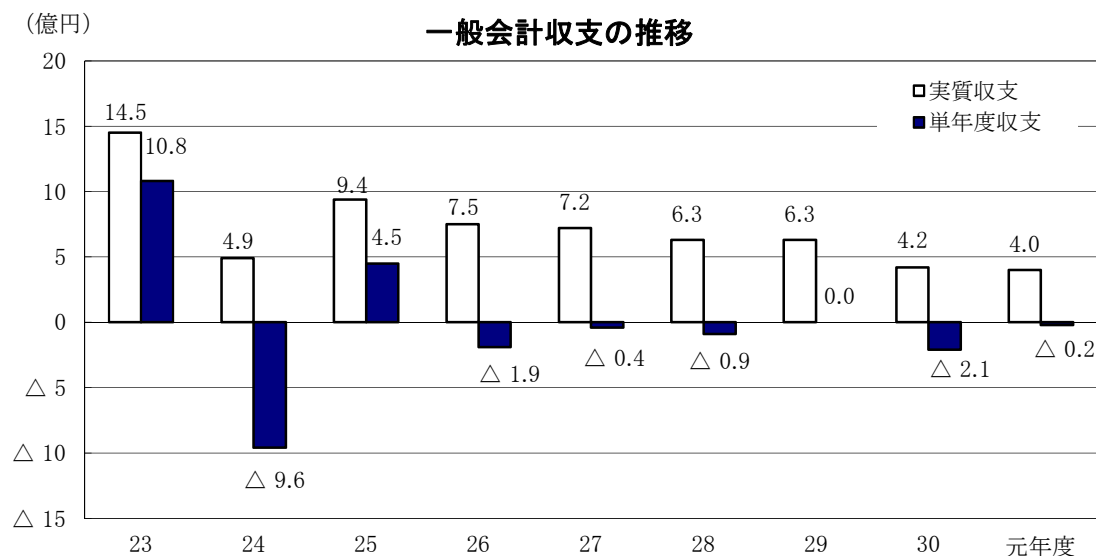
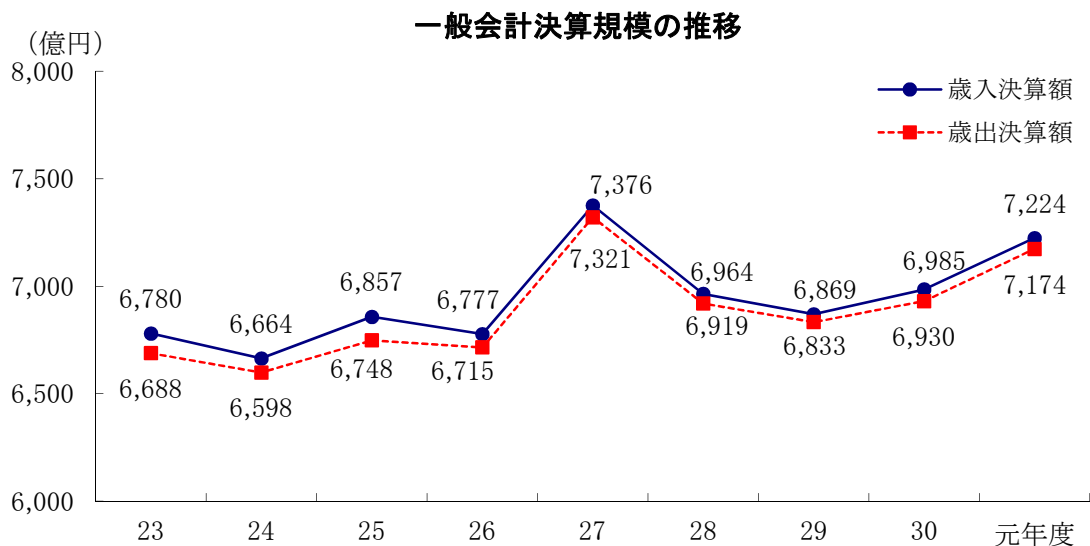
1. はじめに

令和元年度決算の概要、令和2年度上半期の補正予算の概要と予算の執行状況、公営企業の業務の状況等、岡山県の財政状況について公表します。

2. 令和元年度決算の概要について

(1) 一般会計

令和元年度一般会計の歳入歳出予算現額7,994億44百万円に対する歳入決算額は7,223億72百万円（対前年度比3.4%増）、歳出決算額は7,173億54百万円（対前年度比3.5%増）とそれぞれ増加しました。この結果、歳入決算額から歳出決算額と翌年度（令和2年度）へ繰り越すべき財源46億17百万円を差し引いた実質収支は4億1百万円の黒字となり、実質収支から前年度（平成30年度）実質収支4億21百万円を差し引いた単年度収支は20百万円の赤字になりました。（附表1、2）



① 歳入

歳入決算額は7,223億72百万円で、前年度に比べ3.4%の増となりました。

歳入に占める割合を款別にみると、次の図のとおりで、主なものは県税（32.3%）、地方交付税（22.3%）、国庫支出金（11.8%）、県債（12.5%）などとなっています。（附表3）

歳入を財源別構成比でみると、自主財源の構成比は48.5%となり、前年度に比べ1.5ポイント下回っています。

「自主財源」…………… 県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など、県が自らその機能を行って調達することのできるもの

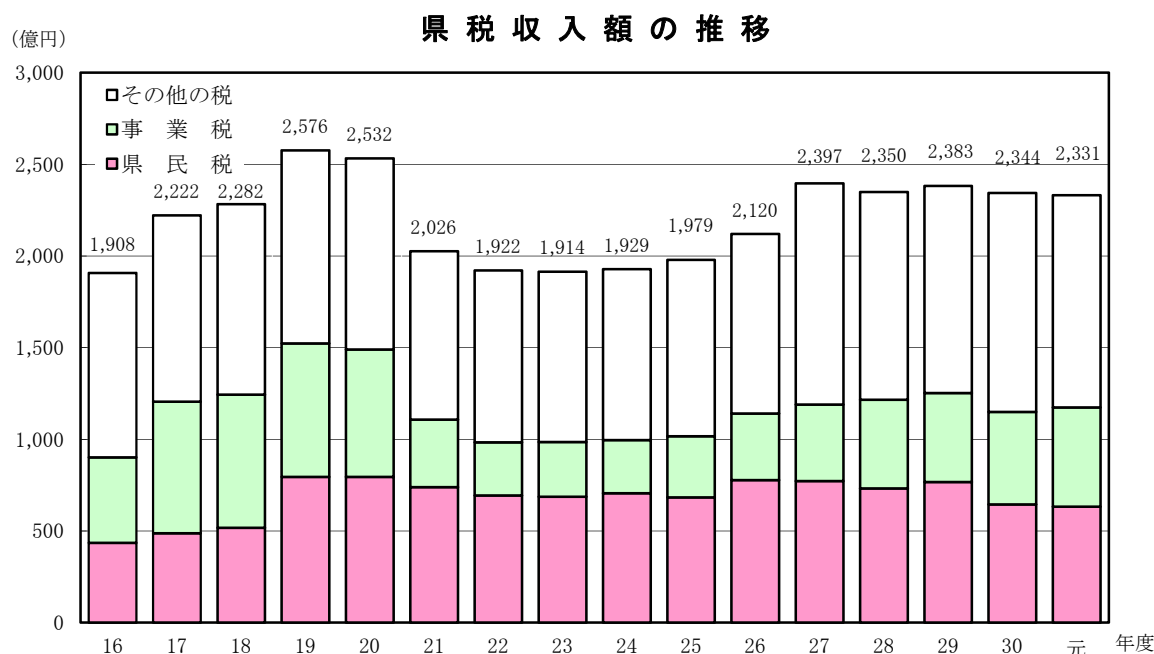
「依存財源」…………… 地方交付税、国庫支出金、県債など、額と内容の決定が国の意思や国で定める具体的基準によって行われるもの

（単位：百万円，%）

款 別		令和元年度		平成30年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	県 税	233,066	32.3	234,419	33.6	△ 0.6
	地方消費税清算金	66,975	9.3	70,431	10.1	△ 4.9
	分担金及び負担金	5,069	0.7	4,241	0.6	19.5
	使用料及び手数料	10,038	1.4	9,999	1.4	0.4
	財産収入	1,539	0.2	1,792	0.3	△ 14.1
	寄附金	182	0.0	654	0.1	△ 72.2
	繰入金	13,909	1.9	10,482	1.5	32.7
	諸収入	13,995	1.9	13,391	1.9	4.5
	繰越金	5,507	0.8	3,661	0.5	50.4
	依存財源	地方譲与税	32,888	4.6	33,641	4.8
地方特例交付金		2,061	0.3	808	0.1	155.1
地方交付税		160,880	22.3	163,009	23.3	△ 1.3
交通安全対策特別交付金		365	0.0	406	0.1	△ 10.1
国庫支出金		85,496	11.8	72,781	10.4	17.5
県 債		90,401	12.5	78,822	11.3	14.7
計		722,372	100.0	698,538	100.0	3.4

ア 県 税

令和元年度の県税収入は、法人県民税・事業税が41億46百万円の増収となった一方で、地方消費税が29億33百万円の減収となったこと等により、平成30年度の県税よりも13億53百万円減（0.6%減）の2,330億66百万円となっています。（附表4）



イ 地方譲与税

地方譲与税の決算額は328億88百万円で、前年度に比べ7億53百万円（2.2%）の減となっています。

ウ 地方交付税

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額が地方公共団体に交付されるもので、一定の基準により算定した財政需要と財政収入の差額を基準として交付される普通交付税と、それを補完する特別交付税に分かれています。

普通交付税の決算額は1,568億20百万円で、前年度に比べ20億37百万円（1.3%）の増、特別交付税は40億61百万円で、前年度に比べ41億65百万円（50.6%）の減となりました。これらを合計した地方交付税総額は1,608億80百万円となり、前年度に比べ21億29百万円（1.3%）の減となっています。（附表5）

エ 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は50億69百万円で、前年度に比べ8億28百万円（19.5%）の増となっています。

オ 国庫支出金

国庫支出金の決算額は854億96百万円で、その内訳は、国庫負担金397億86百万円、国庫補助金448億42百万円、委託金8億68百万円となっており、グループ補助金に係る商工費国庫補助金や土木施設等の災害復旧費国庫負担金の増などから、前年度に比べ127億15百万円（17.5%）の増となっています。

カ 諸収入

諸収入の決算額は139億95百万円で、前年度に比べ6億4百万円（4.5%）の増となっています。

キ 県債

県の長期借入金である県債の発行額は904億1百万円で、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債及び緊急自然災害防止対策事業債が皆増となったことなどから、前年度に比べ115億79百万円（14.7%）の増となっています。

ク その他の収入

その他の歳入については、前年度に比べ23億43百万円（2.4%）の増となっています。

② 歳出

概要

歳出総額の決算額は7,173億54百万円で、前年度に比べ3.5%の増となりました。（附表6）

（単位：百万円，%）

款 別	令和元年度	構 成 比	平成30年度	構 成 比
議 会 費	1,532	0.2	1,468	0.2
総 務 費	44,183	6.2	37,702	5.4
民 生 費	111,961	15.6	115,311	16.6
衛 生 費	13,665	1.9	14,328	2.1
労 働 費	1,325	0.2	1,310	0.2
農 林 水 産 業 費	36,915	5.1	36,814	5.3
商 工 費	14,729	2.0	9,330	1.3
土 木 費	72,247	10.1	62,079	9.0
警 察 費	52,912	7.4	46,877	6.8
教 育 費	145,549	20.3	144,723	20.9
災 害 復 旧 費	19,259	2.7	11,575	1.7
公 債 費	101,118	14.1	102,723	14.8
そ の 他 の 歳 出	101,958	14.2	108,790	15.7
計	717,354	100.0	693,031	100.0

(2) 特別会計

特別会計は14会計設置しており、全体の予算額4,461億47百万円に対し、歳入決算額4,567億27百万円、歳出決算額4,401億80百万円、差引剰余金165億47百万円となっています。

歳出決算額では、中小企業支援資金貸付金特別会計が7億64百万円で、前年度に比べ73億33百万円(90.6%)の減となった一方、公債管理特別会計が2,042億71百万円で、32億18百万円(1.6%)の増などとなっており、合計で81億26百万円(1.8%)の減となっています。(附表7, 8)

(3) 普通会計

地方財政統計上で使われている普通会計は、一般会計と特別会計を合わせたものから公営企業に該当するものや会計間の重複を差し引いたものです。(附表9, 10)

普通会計でみた決算の状況は、次のとおりです。

歳入決算額	7,067億40百万円	(対前年度比 2.6%)
歳出決算額	6,983億49百万円	(同 2.8%)
歳入歳出差引額	83億91百万円	
実質収支	11億70百万円	
単年度収支	△2億59百万円	

最も代表的な収支の指標である実質収支は、前年度(14億29百万円)に比べ2億59百万円の減となっています。

(4) 健全化判断比率等

令和元年度決算に基づく健全化判断比率等については、いずれも各基準を下回っています。

<健全化判断比率>

項目	令和元年度	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	—	8.75%	15%
実質公債費比率	11.5%	11.2%	25%	35%
将来負担比率	198.5%	200.3%	400%	

<資金不足比率>

項目	令和元年度	平成30年度	経営健全化基準
岡山県営電気事業会計	—	—	20%
岡山県営工業用水道事業会計	—	—	20%
岡山県流域下水道事業会計	—	—	20%
岡山県営食肉地方卸売市場特別会計	—	—	20%
岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計	—	—	20%
岡山県港湾整備事業特別会計	—	—	20%
岡山県流域下水道事業特別会計	—	—	20%

3. 令和2年度上半期の財政運営について

(1) 4月補正予算 (4月24日専決)

4月補正予算は、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に対応したものを中心に、緊急に対応しなければならない経費について、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、4月補正予算は、
一般会計 51億7,300余万円

となっています。

主な内容は、新型コロナウイルス感染症対策推進費16億8,700余万円、産業労働総合対策費9億2,100余万円などです。

(2) 5月補正予算 (5月20日専決)

5月補正予算は、県と市町村が連携して行う、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者の事業の継続や雇用の維持に向けた支援に要する経費について、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、5月補正予算は、
一般会計 25億円

となっています。

内容は、産業労働総合対策費25億円です。

(3) 6月補正予算

6月補正予算は、当初予算編成後の情勢の変化に伴い、早急な対応を必要とするものについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。また、国の第2次補正予算に呼応し、感染拡大防止策と医療提供体制の整備や、地域経済の維持と事業の継続のための支援について、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、6月補正予算は、
一般会計（通常分） 31億7,800余万円
一般会計（追加分） 333億2,700余万円
計 365億 600余万円

となっています。

主な内容は、産業労働総合対策費38億500余万円、新型コロナウイルス感染症対策推進費252億500余万円、生活福祉資金貸付費29億3,600万円、中小企業金融対策費19億7,900余万円などです。

(4) 7月補正予算

7月補正予算は、国の第2次補正予算を活用し、新型コロナウイルスの再度の流行期における医療機関の負担軽減や中小企業者等が取り組む新しい生活様式への対応の支援など、本県において独自に実施する事業を中心に、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、7月補正予算は、
一般会計 71億2,800余万円

となっています。

主な内容は、産業労働総合対策費57億5,100余万円、新型コロナウイルス感染症対策推進費8億8,100余万円、生活交通確保対策事業費1億4,400余万円などです。

(5) 8月補正予算 (8月26日専決)

8月補正予算は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業者等への融資枠の追加に要する経費について、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、8月補正予算は、
一般会計 13億1,800余万円

となっています。

内容は、中小企業金融対策費13億1,800余万円です。

(6) 9月補正予算

9月補正予算は、当初予算編成後の情勢の変化に伴い、早急な対応を必要とするものについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。また、金融機関等の協力を得て、中小企業者等の負担は変更せず、県の実質的な後年度負担が生じない新たな融資制度に移行するとともに、金利負担の軽減のための支援について、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、9月補正予算は、

一般会計（通常分）	50億6,600余万円
一般会計（追加分）	8億3,500余万円
計	59億 100余万円

となっています。

主な内容は、中小企業金融対策費38億3,500余万円、新型コロナウイルス感染症対策推進費9億5,200余万円などです。

(7) 9月現計予算額

9月補正後の現計予算額は、次表のとおりです。（附表11, 12, 13）

会計別予算規模前年度比較

（単位：百万円，％）

会計別	2 年 度								元年度 9月現計 予算額(B)	比 較	
	当初 予算額	4/24専決 予算額	5/20専決 予算額	6月補正 予算額	7月補正 予算額	8/26専決 予算額	9月補正 予算額	9月現計 予算額(A)		(A-B)	(A/B)
一般会計	746,457	5,174	2,500	36,507	7,128	1,318	5,901	804,985	736,878	68,107	109.2
特別会計	453,755							453,755	443,225	10,530	102.4
計	1,200,212	5,174	2,500	36,507	7,128	1,318	5,901	1,258,740	1,180,103	78,637	106.7
企業会計	21,189							21,189	18,116	3,073	117.0

4. 歳入歳出予算の執行状況について

(1) 一般会計

令和2年9月30日現在における予算の執行状況は、予算現額8,522億6百万円に対して、収入済額3,582億42百万円、支出済額2,492億89百万円で、予算現額に対する割合は、収入において42.0％、支出において29.3％となっています。（附表14）

(2) 特別会計

令和2年9月30日現在における予算の執行状況は、特別会計（14会計）全体で予算現額4,553億94百万円に対して、収入済額1,528億97百万円、支出済額2,246億32百万円で、予算現額に対する割合は、収入において33.6％、支出において49.3％となっています。（附表15）

5. 公有財産及び基金について

平成2年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、次表のとおりです。

増減の主な内容を見ますと、まず、土地については、行政財産が勝間田高校実習地の用途廃止などにより減少し、普通財産は空港南産業団地用地の売却などにより減少しています。

次に、建物については、行政財産が元兵団独身寮の売却などにより減少し、普通財産は農林水産総合センター公舎の除却などにより減少しています。

また、基金については、岡山県財政調整基金や岡山県おかやまの森整備公社経営改善推進基金の取崩などにより減少しています。

公有財産及び基金の状況

区 分	平成31年3月31日現在	増 減	令和2年3月31日現在
土 地	64,495,888.66 m ²	△ 788,451.93 m ²	63,707,436.73 m ²
行政財産	51,459,510.26 m ²	△ 555,580.48 m ²	50,903,929.78 m ²
普通財産	13,036,378.40 m ²	△ 232,871.45 m ²	12,803,506.95 m ²
建 物	2,323,951.37 m ²	△ 7,243.86 m ²	2,316,707.51 m ²
行政財産	2,248,627.14 m ²	△ 6,074.63 m ²	2,242,552.51 m ²
普通財産	75,324.23 m ²	△ 1,169.23 m ²	74,155.00 m ²
浮 き 棧 橋	24 個	－ 個	24 個
航 空 機	1 機	－ 機	1 機
地 上 権	27,841,167.44 m ²	△ 1,227.00 m ²	27,839,940.44 m ²
行政財産	27,792,322.76 m ²	△ 1,227.00 m ²	27,791,095.76 m ²
普通財産	48,844.68 m ²	－ m ²	48,844.68 m ²
鉱業権（採掘権）	0.00 m ²	－ m ²	0.00 m ²
特許権その他	146 件	20 件	166 件
有 価 証 券	2,126,900 千円	－ 千円	2,126,900 千円
出資による権利	135,032,912 千円	197,186 千円	135,230,098 千円
基 金	155,386,911 千円	△ 3,358,706 千円	152,028,205 千円

6. 県民負担の状況について

令和元年度における県民1人当たりの県税の負担額は122,433円となっています。（附表16）

区 分	令和元年度決算額	人口又は納税義務者	1人(社)当たりの負担額
県 税	233,066,408 千円	(人口) 1,903,627 人 (2.1.1現在住民基本台帳人口)	122,433 円
県税のうち	個人県民税	926,108 人	54,097 円
	法人県民税・事業税	45,376 社	1,356,896 円

(注) 1 住民基本台帳人口には、外国人も含めています。

2 個人県民税、法人県民税・事業税の納税義務者数は、令和2年4月1日現在のものです。

7. 県債及び一時借入金について

(1) 県債

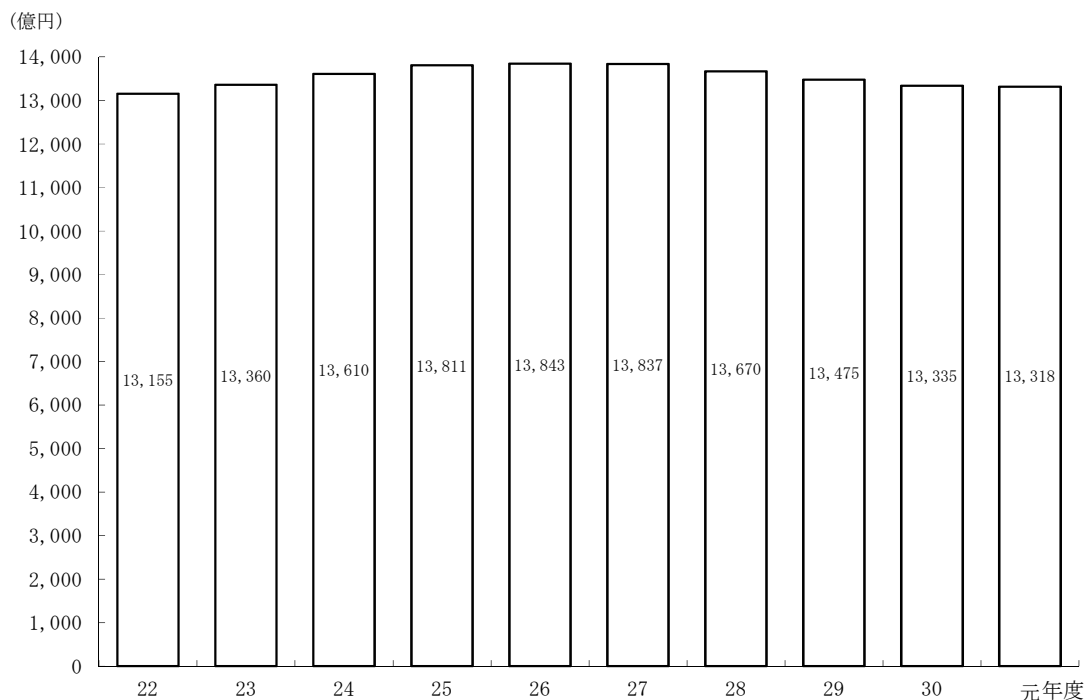
令和2年9月補正後の起債限度額は、一般会計現年予算分で848億6,690万円となり、前年同期の902億5,870万円と比べ53億9,180万円（6.0%）の減となっています。また、一般会計、特別会計、企業会計を合わせると863億9,010万円となります。（附表17）

県債の借入残高でみると、令和元年度末の一般会計残高は1兆3,317億7,146万円で、これは平成30年度末残高1兆3,335億3,253万円と比べると0.1%の減となります。

また、令和元年度末残高を住民基本台帳の県民人口で割った1人当たり県債残高は699,597円となっています。

（注1）県立岡山病院が平成19年4月1日に地方独立行政法人化されたことにより、以降、病院事業の県債現在高は一般会計に含めています。

一般会計の年度末県債残高の推移



(2) 一時借入金

一時借入金の限度額は、一般会計1,500億円、企業会計10億円となっています。令和2年9月30日現在においては、一般会計及び企業会計での借入は行っていません。

8. 令和2年度上半期の公営企業の状況について

(1) 岡山県営電気事業

① 事業の概況

県営電気事業は、旭川第一、旭川第二、新見、加茂、黒木えん堤、越畑、久賀、倉見、滝ノ谷、梶並、阿波、寄水、津川、大町、千屋、真加子、苫田、三室の水力発電所（最大出力61,430kW）と岡山空港太陽光発電所（最大出力3,500kW）の計19発電所で発電を行っています。

本年度上半期は、供給電力量が137,615,808kWhで、経営成績については、電気料金収入が15億4,500余万円、それに諸収益を加えた総収益が15億5,300余万円となりました。一方、営業費用は10億5,700余万円、それに諸費用を加えた総費用が10億8,800余万円となりました。その結果、上半期純利益は4億6,500余万円となりました。

令和2年度岡山県営電気事業供給電力量（上半期）

区分	水力発電所				太陽光 発電所	計
	旭川 発電所	新見 発電所	加茂 発電所	小水力 発電所		
目標電力量 (kWh)	54,780,000	17,483,000	28,089,000	34,851,000	2,028,000	137,231,000
供給電力量 (kWh)	58,432,000	18,548,000	24,223,000	33,972,926	2,439,882	137,615,808
比 率 (%)	106.7	106.1	86.2	97.5	120.3	100.3

② 経理の状況

令和2年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

令和2年度上半期岡山県営電気事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 電気事業収益	3,139,660,000	1,708,588,270	54.4	%
(1) 営業収益	3,126,494,000	1,701,672,086	54.4	(うち仮受消費税及び地方消費税 154,606,462円)
(2) 財務収益	2,415,000	1,307,302	54.1	
(3) 営業外収益	10,751,000	5,608,882	52.2	(うち仮受消費税及び地方消費税 997円)
2 電気事業費用	2,687,362,000	1,126,243,193	41.9	
(1) 営業費用	2,540,548,000	1,096,055,593	43.1	(うち仮払消費税及び地方消費税 38,209,403円)
(2) 財務費用	57,277,000	30,152,118	52.6	
(3) 営業外費用	79,537,000	35,482	0.0	(うち仮払消費税及び地方消費税 3,180円)
(4) 予備費	10,000,000	0	0.0	

(2) 資本的収支状況

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資本的収入	700,000,000	200,000,000	28.6	%
(1) 投資償還金	700,000,000	200,000,000	28.6	
2 資本的支出	2,508,856,000	246,963,817	9.8	
(1) 建設改良費	1,249,472,000	0	0.0	
(2) 企業債償還金	485,008,000	240,880,817	49.7	
(3) 投資	200,000,000	0	0.0	
(4) 再生可能エネルギー等推進費	574,376,000	6,083,000	1.1	(うち仮払消費税及び地方消費税 553,000円)

(注) (1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

令和2年度上半期岡山県営電気事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)

(単位：円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 電 力 料	1,448,330,873		
(2) 太 陽 光 発 電 電 力 料	97,595,280		
(3) 営 業 雑 収 益	1,129,721		
(4) 工 水 会 計 か ら の 負 担 金	9,750	1,547,065,624	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	934,626,613		
(2) 太 陽 光 発 電 費	51,241,812		
(3) 送 電 費	426,118		
(4) 一 般 管 理 費	71,551,647	1,057,846,190	
営 業 利 益			489,219,434
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息	1,307,302	1,307,302	
4 営 業 外 収 益			
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	4,867,435		
(2) 雑 収 益	740,450	5,607,885	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息	30,152,118	30,152,118	
6 営 業 外 費 用			
(1) 雑 支 出	32,302	32,302	△ 23,269,233
経 常 利 益			465,950,201
当 期 純 利 益			465,950,201
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金			700,033,352
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,165,983,553

令和2年度上半期岡山県営電気事業貸借対照表

(令和2年9月30日)

(単位：円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	29,687,146,183		
減 価 償 却 累 計 額	18,156,501,683	11,530,644,500	
ロ 太 陽 光 発 電 設 備	1,499,064,620		
減 価 償 却 累 計 額	510,661,129	988,403,491	
ハ 送 電 設 備	39,230,416		
減 価 償 却 累 計 額	32,173,236	7,057,180	
ニ 業 務 設 備	171,952,902		
減 価 償 却 累 計 額	55,196,312	116,756,590	
電 気 事 業 固 定 資 産 合 計			12,642,861,761
(2) 固 定 資 産 仮 勘 定			
イ 建 設 仮 勘 定		257,771,880	
固 定 資 産 仮 勘 定 合 計			257,771,880
(3) 投 資 及 び 基 金			
イ そ の 他 投 資		700,000,000	
投 資 及 び 基 金 合 計			700,000,000
固 定 資 産 合 計			13,600,633,641
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			7,127,698,275
(2) 未 収 金			274,523,659
(3) 貯 蔵 品			427,609
(4) 前 払 金			130,162,275
流 動 資 産 合 計			7,532,811,818
資 産 合 計			21,133,445,459
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		2,337,818,303	
企 業 債 合 計			2,337,818,303
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金		510,807,289	
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		653,584,000	
引 当 金 合 計			1,164,391,289
固 定 負 債 合 計			3,502,209,592

4	流	動	負	債									
(1)	企	業	債	債									
	イ	建設改良費等の財源に充て るための企業債			244,121,700								
	企	業	債	合		244,121,700							
(2)	未	払	金			109,502,782							
(3)	引	当	金										
	イ	特別修繕引当	金		16,964,000								
	引	当	金	合		16,964,000							
(4)	そ	の	他	流		3,894,254							
	流	動	負	債									
	流	動	負	債	合		374,482,736						
5	繰	延	収	益									
(1)	長	期	前	受	金	678,034,913							
	長	期	前	受	金	収	益	化	累	計	額		
	繰	延	収	益	合	478,059,171	199,975,742						
	繰	延	収	益	合			199,975,742					
	負	債	合	計				4,076,668,070					
資 本 の 部													
6	資	本	金										
(1)	自	己	資	本	金		14,284,896,501						
	資	本	金	合	計			14,284,896,501					
7	剰	余	金										
(1)	資	本	剰	余	金								
	イ	そ	の	他	資	本	剰	余	金				
	資	本	剰	余	金	合	計						
						11,876,146		11,876,146					
(2)	利	益	剰	余	金								
	イ	減	債	積	立	金	335,095,189						
	ロ	再	生	可	能	エ	ネ	ル	ギ	一	等		
		推	進	積	立	金	1,258,926,000						
	ハ	当	期	未	処	分	利	益	剰	余	金		
	利	益	剰	余	金	合	計						
	剰	余	金	合	計			2,760,004,742					
	資	本	合	計					2,771,880,888				
	資	本	合	計					17,056,777,389				
	負	債	資	本	合	計				21,133,445,459			

岡山県営電気事業企業債明細書

(単位：円)

種 別	発行総額	償 還 額		未償還残高
		当年度上半期償還額	償 還 額 累 計	
旭川発電所	6,067,000,000	12,075,437	6,017,880,798	49,119,202
新見発電所	2,626,000,000	17,305,568	2,535,175,995	90,824,005
加茂発電所	2,857,000,000	7,871,758	2,802,376,496	54,623,504
黒木えん堤発電所	67,000,000	0	67,000,000	0
越畑発電所	127,000,000	0	127,000,000	0
久賀発電所	136,000,000	0	136,000,000	0
倉見発電所	541,000,000	0	541,000,000	0
梶並発電所	165,000,000	0	165,000,000	0
滝ノ谷発電所	82,000,000	0	82,000,000	0
千屋発電所	1,358,000,000	26,210,304	1,067,365,550	290,634,450
阿波発電所	370,000,000	0	370,000,000	0
寄水発電所	1,628,000,000	24,462,373	1,602,730,369	25,269,631
津川発電所	224,000,000	4,632,915	183,971,028	40,028,972
大町発電所	1,544,000,000	39,320,299	1,152,629,123	391,370,877
真加子発電所	1,350,000,000	36,439,859	958,520,620	391,479,380
苫田発電所	1,807,000,000	46,454,925	1,069,746,468	737,253,532
三室発電所	411,000,000	9,593,209	189,415,033	221,584,967
岡山空港太陽光発電所	500,000,000	16,514,170	210,248,517	289,751,483
合 計	21,860,000,000	240,880,817	19,278,059,997	2,581,940,003

(2) 岡山県営工業用水道事業

① 事業の概況

県営工業用水道事業は、水島工業用水道（給水能力708,000m³/日）、笠岡工業用水道（給水能力49,700m³/日）及び勝央工業用水道（給水能力4,200m³/日）で給水を行っています。

本年度上半期の給水状況は、9月末日の基本使用水量が542,730m³/日で、経営成績については、給水料金収入が16億4,100余万円、それに諸収益を加えた総収益が17億5,900余万円となりました。一方、営業費用は11億9,400余万円、それに諸費用を加えた総費用が12億2,000余万円となりました。その結果、上半期純利益は5億3,900余万円となりました。

② 経理の状況

令和2年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

令和2年度上半期岡山県営工業用水道事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 工業用水道事業収益	3,885,951,000	1,925,707,772	49.6	%
(1) 営業収益	3,598,792,000	1,806,892,610	50.2	(うち仮受消費税及び地方消費税 164,170,919円)
(2) 財務収益	2,482,000	1,064,143	42.9	
(3) 営業外収益	274,151,000	108,224,519	39.5	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,850,294円)
(4) 特別利益	10,526,000	9,526,500	90.5	
2 工業用水道事業費用	3,580,684,000	1,256,417,009	35.1	
(1) 営業費用	3,514,210,000	1,230,305,404	35.0	(うち仮払消費税及び地方消費税 35,820,967円)
(2) 財務費用	46,481,000	25,550,121	55.0	
(3) 営業外費用	7,993,000	561,484	7.0	(うち仮払消費税及び地方消費税 50,578円)
(4) 予備費	12,000,000	0	0.0	

(2) 資本的収支状況

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資本的収入	452,003,000	400,000,000	88.5	%
(1) 国庫補助金	23,400,000	0	0.0	
(2) 固定資産売却代金	100,000	0	0.0	
(3) 負担金	28,503,000	0	0.0	
(4) 投資償還金	400,000,000	400,000,000	100.0	
2 資本的支出	5,029,642,000	1,301,749,015	25.9	
(1) 建設改良費	4,087,074,000	997,510,800	24.4	(うち仮払消費税及び地方消費税 90,682,800円)
(2) 企業債償還金	592,568,000	304,238,215	51.3	
(3) 投資	350,000,000	0	0.0	

(注) (1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

令和2年度上半期岡山県営工業用水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)

(単位：円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	1,641,710,211		
(2) そ の 他 営 業 収 益	1,011,480	1,642,721,691	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	205,832,415		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	138,300,937		
(3) 業 務 費	40,806,877		
(4) 総 係 費	195,230,353		
(5) 減 価 償 却 費	501,864,503		
(6) 資 産 減 耗 費	112,449,352	1,194,484,437	
営 業 利 益			448,237,254
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,064,143	1,064,143	
4 営 業 外 収 益			
(1) 負 担 金	17,699,992		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	87,699,338		
(3) 雑 収 益	974,895	106,374,225	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	25,550,121	25,550,121	
6 営 業 外 費 用			
(1) 受 託 工 事 費	9,617		
(2) 雑 支 出	501,289	510,906	81,377,341
経 常 利 益			529,614,595
7 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	9,526,500	9,526,500	9,526,500
当 期 純 利 益			539,141,095
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金			1,621,299,888
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			2,160,440,983

令和2年度上半期岡山県営工業用水道事業貸借対照表

(令和2年9月30日)

(単位：円)

区 分		金 額		
資 産 の 部				
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,018,798,944	
	ロ 水 源 かん 養 林		290,819,111	
	ハ 建 物	2,185,502,392		
	建物減価償却累計額	1,616,593,072	568,909,320	
	ニ 構 築 物	40,671,739,108		
	構築物減価償却累計額	19,229,106,090	21,442,633,018	
	ホ 機 械 及 び 装 置	14,700,183,693		
	機械及び装置減価償却累計額	11,293,766,543	3,406,417,150	
	ヘ 車 両 運 搬 具	29,792,080		
	車両運搬具減価償却累計額	20,850,245	8,941,835	
	ト 船 舶	11,975,456		
	船舶減価償却累計額	11,376,684	598,772	
	チ 工 具 器 具 及 び 備 品	95,050,037		
	工具器具及び備品減価償却累計額	82,779,670	12,270,367	
	リ 建 設 仮 勘 定		3,610,776,831	
	有形固定資産合計			31,360,165,348
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		2,793,869	
	ロ 施 設 利 用 権		355,266	
	ハ その他無形固定資産		96,195,393	
	無形固定資産合計			99,344,528
(3)	投 資			
	イ そ の 他 投 資		300,000,000	
	投資合計			300,000,000
	固定資産合計			31,759,509,876
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		7,788,538,376	
(2)	未 収 金		405,737,867	
(3)	貯 蔵 品		24,011,412	
(4)	前 払 金		344,126,000	
	流動資産合計			8,562,413,655
	資 産 合 計			40,321,923,531

負債の部				
3	固定負債			
(1)	企業債 イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,257,000,328		
	企業債合計		1,257,000,328	
(2)	引当金 イ退職給付引当金 ロ特別修繕引当金 引当金合計	493,309,712 375,095,054		
	固定負債合計		868,404,766	2,125,405,094
4	流動負債			
(1)	企業債 イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	288,329,229		
	企業債合計		288,329,229	
(2)	未払金		41,177,563	
(3)	その他流動負債		14,673,766	
	流動負債合計			344,180,558
5	繰延収益			
(1)	長期前受金 長期前受金収益化累計額	14,829,103,773 8,694,761,496	6,134,342,277	
	繰延収益合計			6,134,342,277
	負債合計			8,603,927,929
資本の部				
6	資本金			
(1)	自己資本 資本金合計		28,761,360,554	28,761,360,554
7	剰余金			
(1)	資本剰余金 イ受贈財産評価額 ロその他資本剰余金 資本剰余金合計	122,831,446 673,362,619		
	資本剰余金合計		796,194,065	
(2)	利益剰余金 イ当期未処分利益剰余金 利益剰余金合計	2,160,440,983	2,160,440,983	
	剰余金合計			2,956,635,048
	資本合計			31,717,995,602
	負債資本合計			40,321,923,531

岡山県営工業用水道事業企業債明細書

(単位：円)

種 別	発行総額	償 還 額		未償還残高
		当年度上半期償還額	償 還 額 累 計	
水島第2期分	5,282,000,000	36,768,784	5,099,008,094	182,991,906
水島第3期分	4,898,000,000	31,491,059	4,703,420,963	194,579,037
水島第4期分(1種)	3,139,000,000	15,828,915	3,022,701,873	116,298,127
水島第4期分(2種)	20,589,700,000	203,475,126	19,578,789,249	1,010,910,751
水島第4期分(児島)	748,000,000	961,457	748,000,000	0
笠岡工水分	1,290,000,000	0	1,290,000,000	0
笠岡用水分	818,000,000	0	818,000,000	0
笠岡第2期分	60,000,000	0	60,000,000	0
笠岡第3期分	1,744,000,000	10,290,102	1,733,483,516	10,516,484
勝央工水分	388,000,000	5,422,772	357,966,748	30,033,252
合 計	38,956,700,000	304,238,215	37,411,370,443	1,545,329,557

(3) 岡山県流域下水道事業

① 事業の概況

県営流域下水道事業は、児島湖流域下水道浄化センター（処理能力295,300m³/日）で事業を行いました。

本年度上半期の処理状況は、負担金対象水量が36,923,290m³で、経営成績については、流域下水道管理費負担金収入が13億4,800余万円、それに諸収益を加えた総収益が25億5,500余万円となりました。一方、営業費用は26億600余万円、それに諸費用を加えた総費用が26億6,000余万円となりました。その結果、上半期純損失は1億500余万円となりました。

② 経理の状況

令和2年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

令和2年度上半期岡山県流域下水道事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 流域下水道事業収益	5,830,508,000	2,690,668,639	46.1	%
(1) 営業収益	2,966,066,000	1,482,983,008	50.0	(うち仮受消費税及び地方消費税 134,816,634円)
(2) 財務収益	300,000	162,210	54.1	
(3) 営業外収益	2,864,142,000	1,207,523,421	42.2	
2 流域下水道事業費用	6,240,964,000	2,779,239,319	44.5	
(1) 営業費用	6,131,615,000	2,724,861,718	44.4	(うち仮払消費税及び地方消費税 118,366,425円)
(2) 財務費用	109,249,000	54,377,601	49.8	(うち仮払消費税及び地方消費税 4,150円)
(3) 営業外費用	100,000	0	0.0	

(2) 資本的収支状況

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資本的収入	2,382,033,000	74,000,000	3.1	%
(1) 企業債	534,400,000	74,000,000	13.8	
(2) 補助金	1,478,533,000	0	0.0	
(3) 他会計負担金	9,850,000	0	0.0	
(4) 負担金	359,250,000	0	0.0	
2 資本的支出	2,975,759,000	380,971,527	12.8	
(1) 建設改良費	2,398,795,000	59,884,960	2.5	(うち仮払消費税及び地方消費税 3,790,263円)
(2) 企業債償還金	574,964,000	321,086,567	55.8	
(3) 国庫補助金返還金	1,000,000	0	0.0	
(4) 建設費負担金 精算還付金	1,000,000	0	0.0	

(注) (1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

令和2年度上半期岡山県流域下水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)

(単位：円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 流域下水道管理費負担金	1,348,166,374	1,348,166,374	
2 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	6,901,937		
(2) 処 理 場 費	1,188,233,148		
(3) 総 係 費	6,280,556		
(4) 減 価 償 却 費	1,405,079,652	2,606,495,293	
営 業 損 失			△ 1,258,328,919
3 財 務 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	162,210	162,210	
4 営 業 外 収 益			
(1) 長期前受金戻入	1,207,017,721		
(2) 雑 収 益	505,700	1,207,523,421	
5 財 務 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	54,373,451	54,373,451	1,153,312,180
経 常 損 失			△ 105,016,739
当 期 純 損 失			△ 105,016,739
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金			54,078,534
当 期 未 処 理 欠 損 金			△ 50,938,205

令和2年度上半期岡山県流域下水道事業貸借対照表

(令和2年9月30日)

(単位：円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		3,865,732,012	
ロ 建 物	4,530,232,654		
建 物 減 価 償 却 累 計 額	279,005,040		4,251,227,614
ハ 構 築 物	26,908,595,759		
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	1,564,316,955		25,344,278,804
ニ 機 械 及 び 装 置	13,345,916,402		
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	2,357,301,488		10,988,614,914
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	19,094,498		
工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	8,045,945		11,048,553
ヘ 建 設 仮 勘 定		1,373,673,070	
有 形 固 定 資 産 合 計			45,834,574,967
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 其 他 無 形 固 定 資 産		3,183,000	
無 形 固 定 資 産 合 計			3,183,000
固 定 資 産 合 計			45,837,757,967
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		4,457,895,529	
(2) 未 収 金		4,939,431	
(3) 有 価 証 券		25,000,000	
流 動 資 産 合 計			4,487,834,960
資 産 合 計			50,325,592,927
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	6,666,487,263		
ロ そ の 他 の 企 業 債	22,317,000		
企 業 債 合 計		6,688,804,263	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	2,923,000		
引 当 金 合 計		2,923,000	
固 定 負 債 合 計			6,691,727,263
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	252,264,029		
ロ そ の 他 の 企 業 債	1,613,000		
企 業 債 合 計		253,877,029	
(2) 未 払 金		92,272,016	
(3) そ の 他 流 動 負 債		25,000,000	
流 動 負 債 合 計			371,149,045

5 繰延収益			
(1) 長期前受金	39,726,224,544		
繰延収益	3,830,947,000	35,895,277,544	
繰延収益合計			35,895,277,544
負債合計			42,958,153,852
資本の部			
6 資本			
(1) 固有資本		4,045,542,936	
資本合計			4,045,542,936
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イその他資本剰余金	3,372,834,344		
資本剰余金合計		3,372,834,344	
(2) 利益剰余金			
イ当期末処理欠損	△ 50,938,205		
利益剰余金合計		△ 50,938,205	
剰余金合計			3,321,896,139
資本合計			7,367,439,075
負債資本合計			50,325,592,927

岡山県流域下水道事業企業債明細書

(単位：円)

種 別	発 行 総 額	償 還 額		未 償 還 残 高
		当 年 度 上 半 期 償 還 額	償 還 額 累 計	
建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	23,511,454,535	319,801,567	16,592,703,243	6,918,751,292
その他企業債	26,500,000	1,285,000	2,570,000	23,930,000
合 計	23,537,954,535	321,086,567	16,595,273,243	6,942,681,292

9. 附 表

附表1

令和元年度一般会計決算状況

(単位:千円)

予 算 額 (A)	歳入決算額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	歳出決算額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	差 引 (B) - (C)
799,444,056	722,372,211	90.4%	717,353,550	89.7%	5,018,661

附表2

令和元年度一般会計収支状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度
歳 入 総 額 (A)	722,372,211	698,538,258
歳 出 総 額 (B)	717,353,550	693,030,775
歳入歳出差引額(A)-(B) (C)	5,018,661	5,507,483
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	4,617,955	5,086,851
継続費遁次繰越額		
繰越明許費繰越額	4,602,509	5,086,485
事故繰越繰越額	15,446	366
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	400,706	420,632
前 年 度 実 質 収 支 (F)	420,632	626,593
単 年 度 収 支 (E)-(F)	△ 19,926	△ 205,961

附表3

令和元年度一般会計歳入款別決算状況

(単位:千円)

款 別	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決算額 の 構成比	$\frac{(B)}{(A)}$	平成30年度 決 算 額 (C)	平 成 30 年 度 と の 比 較 (B) - (C)	$\frac{(B)}{(C)}$
			%	%			%
県 税	232,633,611	233,066,408	32.3	100.2	234,419,472	△ 1,353,064	99.4
地 方 消 費 税 金	67,591,492	66,974,804	9.3	99.1	70,431,037	△ 3,456,233	95.1
地 方 譲 与 税	33,324,622	32,888,373	4.6	98.7	33,641,442	△ 753,069	97.8
地方特例交付金	2,155,000	2,060,932	0.3	95.6	808,013	1,252,919	255.1
地 方 交 付 税	161,019,501	160,880,159	22.3	99.9	163,009,064	△ 2,128,905	98.7
交 通 安 全 対 策 金	350,000	365,109	0.0	104.3	405,516	△ 40,407	90.0
特 別 交 付 金	4,952,284	5,069,059	0.7	102.4	4,240,708	828,351	119.5
分 担 金 及 び 金	9,939,639	10,037,563	1.4	101.0	9,999,019	38,544	100.4
使 用 料 及 び 料	124,620,117	85,495,864	11.8	68.6	72,781,313	12,714,551	117.5
国 庫 支 出 金	1,486,138	1,539,068	0.2	103.6	1,792,179	△ 253,111	85.9
財 産 収 入	159,001	182,418	0.0	114.7	654,079	△ 471,661	27.9
寄 附 金	19,316,528	13,908,590	1.9	72.0	10,482,336	3,426,254	132.7
繰 入 金	14,595,177	13,995,085	1.9	95.9	13,391,229	603,856	104.5
諸 収 入	121,793,462	90,401,296	12.5	74.2	78,822,100	11,579,196	114.7
県 債	5,507,484	5,507,483	0.8	100.0	3,660,751	1,846,732	150.4
繰 越 金							
合 計	799,444,056	722,372,211	100.0	90.4	698,538,258	23,833,953	103.4

附表4

令和元年度県税税目別決算額

(単位:千円)

税目	予算額 (A)	調定額 (B)	収入額 (C)	収入額 の 構成比	進捗率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$	平成30年度 収入額 (D)	対前年比 $\frac{(C)}{(D)}$
				%	%	%		%
県民税	63,065,991	64,888,461	63,219,614	27.1	100.2	97.4	64,407,260	98.2
個人	49,964,366	51,733,019	50,099,705	21.5	100.3	96.8	51,352,548	97.6
法人	9,352,529	9,387,504	9,351,971	4.0	100.0	99.6	8,771,261	106.6
利子割	443,162	424,659	424,659	0.2	95.8	100.0	873,855	48.6
配当割	1,918,174	2,168,229	2,168,229	0.9	113.0	100.0	1,883,126	115.1
株式等譲渡所得割	1,387,760	1,175,050	1,175,050	0.5	84.7	100.0	1,526,470	77.0
事業税	53,306,011	54,298,030	54,130,291	23.2	101.5	99.7	50,495,082	107.2
個人	1,904,221	2,000,326	1,911,730	0.8	100.4	95.6	1,842,088	103.8
法人	51,401,790	52,297,704	52,218,561	22.4	101.6	99.8	48,652,994	107.3
地方消費税	60,544,294	59,977,447	59,977,447	25.7	99.1	100.0	62,910,086	95.3
譲渡割	38,607,778	38,743,684	38,743,684	16.6	100.4	100.0	38,037,219	101.9
貨物割	21,936,516	21,233,763	21,233,763	9.1	96.8	100.0	24,872,867	85.4
不動産取得税	4,179,599	4,583,600	4,506,956	1.9	107.8	98.3	4,632,974	97.3
県たばこ税	1,981,577	2,021,722	2,021,722	0.9	102.0	100.0	2,002,664	101.0
ゴルフ場利用税	635,647	647,500	647,500	0.3	101.9	100.0	635,136	101.9
自動車取得税	1,632,455	1,632,551	1,632,551	0.7	100.0	100.0	3,202,877	51.0
軽油引取税	20,114,147	20,259,270	19,938,119	8.6	99.1	98.4	19,827,412	100.6
旧自動車税	25,437,558	25,637,803	25,481,317	10.9	100.2	99.4	25,676,873	99.2
自動車税環境性能割	889,688	678,727	678,727	0.3	76.3	100.0	—	—
自動車税種別割	183,110	185,227	185,227	0.1	101.2	100.0	—	—
鉱区税	10,811	10,811	10,811	0.0	100.0	100.0	10,745	100.6
普通税計	231,980,888	234,821,149	232,430,282	99.7	100.2	99.0	233,801,109	99.4
狩猟税	17,451	17,800	17,800	0.0	102.0	100.0	17,607	101.1
産業廃棄物処理税	635,272	654,483	618,326	0.3	97.3	94.5	600,756	102.9
目的税計	652,723	672,283	636,126	0.3	97.5	94.6	618,363	102.9
県税合計	232,633,611	235,493,432	233,066,408	100.0	100.2	99.0	234,419,472	99.4

附表5

令和元年度地方交付税決定状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度算定額 (A)	平成30年度算定額 (B)	比較増減 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
普通交付税				
基準財政需要額 (1)	337,400,932	330,505,183	6,895,749	102.1
基準財政収入額 (2)	180,284,279	175,721,987	4,562,292	102.6
交付基準額 (1)-(2) (3)	157,116,653	154,783,196	2,333,457	101.5
調整額 (4)	△ 297,152	0	△ 297,152	-
交付決定額 (5)	156,819,501	154,783,196	2,036,305	101.3
特別交付税 (6)	4,060,658	8,225,868	△ 4,165,210	49.4
うち復興特交付分	16,293	16,329	△ 36	99.8
合計 (5) + (6)	160,880,159	163,009,064	△ 2,128,905	98.7

附表6

令和元年度一般会計歳出款別決算状況

(単位:千円)

款 別	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額の 構成比 %	$\frac{(B)}{(A)}$ %	平成30年度 決算額 (C)	平成30年度 との比較 (B) - (C)	$\frac{(B)}{(C)}$ %
議会費	1,548,999	1,531,786	0.2	98.9	1,467,673	64,113	104.4
総務費	46,546,211	44,183,417	6.2	94.9	37,702,130	6,481,287	117.2
民生費	114,428,460	111,960,948	15.6	97.8	115,311,052	△ 3,350,104	97.1
衛生費	15,336,911	13,664,663	1.9	89.1	14,328,181	△ 663,518	95.4
労働費	1,401,422	1,324,597	0.2	94.5	1,309,840	14,757	101.1
農林水産業費	43,173,936	36,915,266	5.1	85.5	36,814,044	101,222	100.3
商工費	44,656,355	14,728,861	2.0	33.0	9,330,399	5,398,462	157.9
土木費	98,824,093	72,247,230	10.1	73.1	62,078,549	10,168,681	116.4
警察費	53,440,116	52,912,485	7.4	99.0	46,876,946	6,035,539	112.9
教育費	147,383,277	145,548,938	20.3	98.8	144,723,473	825,465	100.6
災害復旧費	28,154,636	19,258,815	2.7	68.4	11,575,087	7,683,728	166.4
公債費	101,179,066	101,118,047	14.1	99.9	102,723,184	△ 1,605,137	98.4
諸支出金	103,276,180	101,958,497	14.2	98.7	108,790,217	△ 6,831,720	93.7
予備費	94,394	-	-	-	-	-	-
合計	799,444,056	717,353,550	100.0	89.7	693,030,775	24,322,775	103.5

附表7

令和元年度特別会計決算状況

(単位:千円)

予 算 額 (A)	歳入決算額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	歳出決算額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	差 引 (B) - (C)
446,146,822	456,727,077	102.4%	440,179,745	98.7%	16,547,332

附表8

令和元年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会 計 名	予 算 額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引剰余金 (B) - (C)	平成30年度 歳出決算額 (D)	歳出決算額 の 比 較 (C) - (D)
母子父子寡婦福祉資金 貸付金	94,597	176,707	57,567	119,140	54,944	2,623
国民健康保険事業	180,849,465	185,072,926	177,257,800	7,815,126	174,840,259	2,417,541
県営食肉地方卸売市場	1,292,775	1,293,236	1,291,420	1,816	1,386,385	△ 94,965
造 林 事 業 等	39,277,925	39,291,657	39,268,716	22,941	40,868,940	△ 1,600,224
林業改善資金貸付金	781,750	894,852	709,062	185,790	738,896	△ 29,834
沿岸漁業改善資金 貸付金	100,628	339,890	160	339,730	205	△ 45
中小企業支援資金 貸付金	843,212	2,639,215	764,488	1,874,727	8,097,768	△ 7,333,280
内陸工業団地及び流通 業務団地造成事業	1,070,043	3,687,553	1,034,111	2,653,442	2,911,949	△ 1,877,838
公共用地等取得事業	1,256,350	1,720,755	1,140,547	580,208	472,555	667,992
後 楽 園	322,946	322,593	313,039	9,554	313,622	△ 583
港 湾 整 備 事 業	8,829,662	9,925,319	7,226,224	2,699,095	5,520,062	1,706,162
流域下水道事業					4,523,445	皆減
収 入 証 紙 等	6,848,397	6,841,347	6,599,716	241,631	7,246,493	△ 646,777
用 品 調 達	254,412	250,200	246,068	4,132	277,872	△ 31,804
公 債 管 理	204,324,660	204,270,827	204,270,827	0	201,052,665	3,218,162
合 計	446,146,822	456,727,077	440,179,745	16,547,332	448,306,060	△ 8,126,315

附表9

令和元年度普通会計収支状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度
歳 入 総 額 (A)	706,739,670	688,541,705
歳 出 総 額 (B)	698,349,477	679,466,344
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)－(B) (C)	8,390,193	9,075,361
翌 年 度 に 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	7,219,768	7,646,124
継 続 費 通 次 繰 越 額		
繰 越 明 許 費 繰 越 額	4,684,935	5,126,041
事 故 繰 越 繰 越 額	15,446	366
事 業 繰 越 繰 越 額	2,519,387	2,519,717
実 質 収 支 (C)－(D) (E)	1,170,425	1,429,237
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,429,237	1,652,456
単 年 度 収 支 (E)－(F) (G)	△ 258,812	△ 223,219
積 立 金 (H)	1,003,906	326,733
繰 上 償 還 金 (I)		
積 立 金 取 崩 し 額 (J)	2,902,093	3,346,783
実 質 単 年 度 収 支 (G)＋(H)＋(I)－(J)	△ 2,156,999	△ 3,243,269

附表10

令和元年度普通会計決算状況

歳 入

(単位:千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (A) - (B)	(A) (B)
	決算額(A)	構成比 %	決算額(B)	構成比 %		
地 方 税	242,922,476	34.4	244,278,241	35.5	△ 1,355,765	99.4
地 方 譲 与 税	32,888,373	4.7	33,641,442	4.9	△ 753,069	97.8
地方特例交付金等	2,060,932	0.3	808,013	0.1	1,252,919	255.1
地 方 交 付 税	160,880,159	22.8	163,009,064	23.7	△ 2,128,905	98.7
交通安全対策特別交付金	365,109	0.1	405,516	0.1	△ 40,407	90.0
分担金及び負担金	5,084,621	0.7	4,256,135	0.6	828,486	119.5
使 用 料	7,314,545	1.0	7,453,035	1.1	△ 138,490	98.1
手 数 料	3,048,672	0.4	2,872,364	0.4	176,308	106.1
国 庫 支 出 金	85,499,096	12.1	72,792,237	10.6	12,706,859	117.5
財 産 収 入	1,558,702	0.2	1,848,533	0.3	△ 289,831	84.3
寄 附 金	182,418	0.0	654,079	0.1	△ 471,661	27.9
繰 入 金	12,779,196	1.8	9,832,113	1.4	2,947,083	130.0
繰 越 金	9,075,361	1.3	7,274,861	1.0	1,800,500	124.7
諸 収 入	52,373,283	7.4	53,013,572	7.7	△ 640,289	98.8
地 方 債	90,706,727	12.8	86,402,500	12.5	4,304,227	105.0
合 計	706,739,670	100.0	688,541,705	100.0	18,197,965	102.6

歳 出(性質別)

(単位:千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (A) - (B)	(A) (B)
	決算額(A)	構成比 %	決算額(B)	構成比 %		
人 件 費	189,552,695	27.1	189,691,863	27.9	△ 139,168	99.9
物 件 費	27,747,382	4.0	29,074,028	4.3	△ 1,326,646	95.4
維 持 補 修 費	10,207,104	1.5	12,467,173	1.8	△ 2,260,069	81.9
扶 助 費	11,626,867	1.7	11,711,351	1.7	△ 84,484	99.3
補 助 費 等	177,665,168	25.4	179,062,347	26.4	△ 1,397,179	99.2
普 通 建 設 事 業 費	100,687,565	14.4	73,735,326	10.9	26,952,239	136.6
災 害 復 旧 事 業 費	23,651,999	3.4	14,968,921	2.2	8,683,078	158.0
公 債 費	101,117,153	14.5	102,774,796	15.1	△ 1,657,643	98.4
積 立 金	4,885,523	0.7	5,648,743	0.8	△ 763,220	86.5
投 資 及 び 出 資 金	830,183	0.1	228,336	0.0	601,847	363.6
貸 付 金	38,568,749	5.5	47,585,521	7.0	△ 9,016,772	81.1
繰 出 金	11,809,089	1.7	12,517,939	1.9	△ 708,850	94.3
合 計	698,349,477	100.0	679,466,344	100.0	18,883,133	102.8

附表11

令和2年度一般会計款別予算現計額

歳 入

款 別	令和2年度 当初予算額	4月24日専決	5月20日専決	6月補正	7月補正	8月26日専決	9月補正	9月現計	財 源 内 訳	
									特 定	一 般
県	241,356,080							241,356,080		241,356,080
地方消費税清算金	87,164,798							87,164,798		87,164,798
地方譲与税	34,837,639							34,837,639		34,837,639
地方特例交付金	1,000,000							1,000,000		1,000,000
地方交付税	163,200,000							163,200,000		163,200,000
交通安全対策特別交付金	380,000							380,000		380,000
分担金及び負担金	5,065,290							5,065,290	5,065,290	5,065,290
使用料及び手数料	9,883,203							9,883,203	9,067,589	9,067,589
国庫支出金	78,016,573	3,735,386	2,500,000	34,526,528	7,128,300		4,913,827	130,820,614	130,820,614	130,820,614
財産収入	1,477,048							1,477,048	1,070,101	406,947
寄附金	50,881							50,881	40,385	10,496
繰入金	28,924,407	727,581		1,500	1,500		148,507	29,801,995	20,734,662	9,067,333
雑収入	10,238,458	710,368		1,978,640		1,318,046	835,120	15,080,632	12,127,421	2,953,211
諸収入	84,863,000						3,900	84,866,900	56,066,900	28,800,000
合 計	746,457,377	5,173,335	2,500,000	36,506,668	7,128,300	1,318,046	5,901,354	804,985,080	234,992,962	569,992,118

歳 出

款 別	令和2年度 当初予算額	4月24日専決	5月20日専決	6月補正	7月補正	8月26日専決	9月補正	9月現計	財 源 内 訳	
									特 定	一 般
議	1,563,451							1,563,451		1,563,451
総務費	43,777,353	39,976		303,278	274,170		335,638	44,730,415	13,516,694	31,213,721
民生費	113,727,316	1,246,336		3,118,910	58,737		549,586	118,700,885	10,551,557	108,149,328
衛生費	16,300,376	1,767,584		25,268,645	881,734		952,914	45,171,253	36,778,837	8,392,416
労働費	1,693,428				2,122			1,695,550	761,305	934,245
農林水産業費	39,435,733	48,000		311,505	49,151		3,835,120	39,844,389	26,233,075	13,611,314
商工費	8,923,841	1,642,737	2,500,000	5,784,807	5,751,749	1,318,046	7,141	29,756,300	21,826,908	7,929,392
土木費	75,409,073							75,416,214	60,072,537	15,343,677
警察費	51,569,378							51,569,378	7,487,719	44,081,659
教育費	153,668,113	428,702		1,719,523	110,637		210,955	156,137,930	45,755,878	110,382,052
災害復旧費	6,421,777						10,000	6,431,777	6,270,360	161,417
公債償還費	104,450,747							104,450,747	5,738,092	98,712,655
諸支出金	129,316,791							129,316,791		129,316,791
予備費	200,000							200,000		200,000
合 計	746,457,377	5,173,335	2,500,000	36,506,668	7,128,300	1,318,046	5,901,354	804,985,080	234,992,962	569,992,118

附表12

令和2年度分類別予算現計額

(単位:千円)

区分	当初補正の別	令和2年度 当初予算額	4月24日専決	5月20日専決	6月補正	7月補正	8月26日専決	9月補正	9月現計
一	義務的経費	(499,365,680)	(27,512)	()	(1,500)	()	()	()	(499,394,692)
		540,250,203	87,978		79,482			△ 68,005	540,349,658
	人件費	(164,877,991)	()	()	()	()	()	()	(164,877,991)
		193,990,616			73,482				194,064,098
	公債費	(98,712,655)	()	()	()	()	()	()	(98,712,655)
		104,450,747							104,450,747
	社会保険 関係費	(100,014,253)	(7,484)	()	(1,500)	()	()	()	(100,023,237)
		103,864,434	8,384		6,000			△ 68,005	103,810,813
	その他	(135,760,781)	(20,028)	()	()	()	()	()	(135,780,809)
		137,944,406	79,594						138,024,000
一般	一般行政経費	(60,286,223)	(700,069)	()	()	()	()	()	(61,057,206)
		112,208,378	5,085,357	2,500,000	36,427,186	7,128,300	1,318,046	5,959,359	170,626,626
	運営費	(23,857,213)	(56,410)	()	()	()	()	()	(23,984,537)
		29,403,535	258,082		1,146,002	32,332		510,181	31,350,132
	事業費	(36,429,010)	(643,659)	()	()	()	()	()	(37,072,669)
		82,804,843	4,827,275	2,500,000	35,281,184	7,095,968	5,449,178	5,449,178	139,276,494
	投資的経費	(9,540,120)	()	()	()	()	()	(100)	(9,540,220)
		93,998,796						10,000	94,008,796
	公共事業等費	(8,391,535)	()	()	()	()	()	()	(8,391,535)
		74,443,385							74,443,385
計	国直轄事業 負担金	(900,872)	()	()	()	()	()	()	(900,872)
		12,023,259							12,023,259
	災害復旧 事業費	(247,713)	()	()	()	()	()	(100)	(247,813)
		7,532,152						10,000	7,542,152
	一般会計の計	(569,192,023)	(727,581)	()	(1,500)	()	()	(71,014)	(569,992,118)
		746,457,377	5,173,335	2,500,000	36,506,668	7,128,300	1,318,046	5,901,354	804,985,080
	特別会計の計	453,755,335							453,755,335
		569,192,023	727,581		1,500			71,014	569,992,118
	合計	1,200,212,712	5,173,335	2,500,000	36,506,668	7,128,300	1,318,046	5,901,354	1,258,740,415

(注) ()は一般財源

令和2年度分類別予算現計額（社会保障関係費の内訳）

(単位:千円)

区分	当初補正の別 分	令和2年度 当初予算額	4月24日専決	5月20日専決	6月補正	7月補正	8月26日専決	9月補正	9月現計
医療		(44,575,801)	()	()	()	()	()	()	(44,575,801)
		45,473,297							45,473,297
介護		(27,246,012)	()	()	()	()	()	()	(27,246,012)
		27,252,875							27,252,875
子ども		(16,858,528)	(7,184)	()	()	()	()	()	(16,865,712)
		18,182,439	7,184					△ 68,005	18,121,618
その他		(11,333,912)	(300)	()	(1,500)	()	()	()	(11,335,712)
		12,955,823	1,200		6,000				12,963,023
合計		(100,014,253)	(7,484)	()	(1,500)	()	()	()	(100,023,237)
		103,864,434	8,384		6,000			△ 68,005	103,810,813

(注) ()は一般財源

令和2年度分類別予算現計額（公共事業等費の内訳）

(単位:千円)

区分	当初補正の別 分	令和2年度 当初予算額	4月24日専決	5月20日専決	6月補正	7月補正	8月26日専決	9月補正	9月現計
補助公共		(2,949,058)	()	()	()	()	()	()	(2,949,058)
		44,731,028							44,731,028
単独公共		(2,610,699)	()	()	()	()	()	()	(2,610,699)
		14,163,388							14,163,388
維持修繕		(2,370,135)	()	()	()	()	()	()	(2,370,135)
		6,627,084							6,627,084
その他		(461,643)	()	()	()	()	()	()	(461,643)
		8,921,885							8,921,885
合計		(8,391,535)	()	()	()	()	()	()	(8,391,535)
		74,443,385							74,443,385

(注) ()は一般財源

附表13

令和2年度特別会計予算現計額

(単位:千円)

会 計 名	令和2年度 当初予算額	4月24日専決	5月20日専決	6月補正	7月補正	8月26日専決	9月補正	9月現計 (A)	元年度9月 補正後現計 予算額(B)	比 較	
										(A) - (B)	(A) / (B) %
母子寡婦 福祉資金貸付金	98,526							98,526	94,597	3,929	104.2
国民健康保険業 事	174,557,392							174,557,392	178,352,785	△ 3,795,393	97.9
果 営 食 肉 地 方 卸 売 市 場	1,106,861							1,106,861	1,309,623	△ 202,762	84.5
造林事業等	37,807,742							37,807,742	39,277,894	△ 1,470,152	96.3
林業改善資金 貸 付 金	737,744							737,744	781,750	△ 44,006	94.4
沿岸漁業改善 資金貸付金	100,539							100,539	100,628	△ 89	99.9
中小企業支援 資金貸付金	930,933							930,933	1,914,885	△ 983,952	48.6
内陸工業団地及 び流通業務団地 造成事業	923,023							923,023	1,141,940	△ 218,917	80.8
公共用地等取得 事業	1,400,000							1,400,000	1,400,000		100.0
後 楽 園	289,904							289,904	285,292	4,612	101.6
港湾整備事業	3,079,040							3,079,040	6,351,330	△ 3,272,290	48.5
収入証紙等	7,138,936							7,138,936	5,420,377	1,718,559	131.7
用品調達	262,626							262,626	326,931	△ 64,305	80.3
公債管理	225,322,069							225,322,069	206,467,188	18,854,881	109.1
合 計	453,755,335							453,755,335	443,225,220	10,530,115	102.4

附表14

令和2年度一般会計収入、支出の状況(令和2年9月30日現在)

款 別	予 算 現 額	収 入 額					計	収入済額の割合(%)
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月		
県	241,356,080,000	7,215,470,414	30,082,221,766	38,286,630,898	19,429,523,088	11,852,204,231	121,819,502,528	50.5
地方消費税清算金	87,164,798,000	18,671,286,637	1,845,824,000	890,479,000		9,911,359,000	28,582,645,637	32.8
地方譲与税	34,837,639,000	524,164,000				5,700,166,000	8,508,344,000	24.4
地方特例交付金	1,000,000,000	39,957,186,000					691,923,000	121.6
地方交付税	163,200,000,000			39,957,186,000			119,787,117,000	73.4
交通安全対策特別交付金	380,000,000						196,101,000	51.6
分担金及び負担金	5,065,290,000							-
使用料及び手数料	9,883,203,000	601,993,522	541,726,051	166,829,150	1,039,012,589	114,348,252	2,698,980,453	27.3
国庫支出金	151,579,987,000	2,424,715,665	1,210,449,408	4,549,778,638	14,717,582,573	37,053,353,360	61,499,183,687	40.6
財産収入	1,477,048,000	106,701,397	184,334,304	118,806,489	93,341,085	76,238,717	725,523,415	49.1
寄附金	50,881,000	1,665,000	19,355,689	20,628,083	21,073,821	31,533,649	120,278,378	236.4
雑収入	29,801,995,000		128,000				265,000	0.0
雑収入	15,368,957,000	189,131,089	525,168,429	430,348,334	382,253,989	395,314,420	3,869,127,710	25.2
債権	106,421,800,000			1,000,000,000		200,000,000	4,200,000,000	3.9
繰越金	4,617,955,000				5,018,660,852		5,018,660,852	108.7
合 計	852,205,633,000	51,021,027,087	53,080,494,284	85,420,686,592	40,701,447,997	65,334,517,629	358,241,816,660	42.0

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

款 別	予 算 現 額	支 出 額					計	支出済額の割合(%)
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月		
議	1,563,451,000	128,016,693	106,052,988	219,844,425	128,787,218	85,535,292	744,094,251	47.6
総務費	45,756,966,000	897,584,882	1,930,607,969	4,816,739,482	2,544,525,758	2,845,674,133	15,857,940,920	34.7
民生費	119,011,932,000	7,023,160,121	7,152,497,192	5,466,985,530	7,220,065,064	12,130,711,324	46,325,156,510	38.9
衛生費	45,926,985,000	423,722,059	859,180,457	1,261,978,269	639,377,372	1,383,454,098	9,373,635,277	20.4
労働費	1,695,550,000	58,416,237	106,627,681	153,316,599	94,600,399	82,107,885	614,207,176	36.2
農林水産業	45,536,580,000	766,744,030	704,091,315	2,221,702,963	1,318,148,474	1,441,738,927	8,631,769,977	19.0
商工費	34,534,168,000	1,294,128,898	1,591,564,414	1,301,651,090	1,127,587,261	1,228,927,245	8,426,983,110	24.4
土木費	100,591,486,000	2,056,269,041	2,182,193,464	4,794,513,981	4,748,257,734	4,737,446,961	23,306,994,819	23.2
土木費	51,690,508,000	2,629,034,731	2,320,989,368	6,725,750,901	4,868,884,790	2,566,611,081	22,326,100,746	43.2
警察費	157,204,130,000	6,972,049,997	6,706,870,249	23,464,780,454	8,805,038,097	8,317,848,047	63,026,950,968	40.1
教育費	14,727,970,000	169,171,817	437,428,009	847,213,370	983,979,000	615,067,160	3,652,877,109	24.8
災害復旧費	104,450,747,000		115,500	115,500	115,500	115,500	577,500	0.0
公債支出	129,316,791,000		15,139,059,637	9,450,114,000		8,455,376,075	47,001,288,712	36.3
予備費	198,369,000							-
合 計	852,205,633,000	22,418,298,506	39,237,278,243	60,724,706,564	32,479,366,667	43,890,613,728	249,288,577,075	29.3

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

附表15

令和2年度特別会計収入、支出の状況(令和2年9月30日現在)

(単位:円, %)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	収支差引額 (A)-(B)(C)	予算現額に対する割合	
					収 入	支 出
母子父子寡婦福祉資金貸付金	98,526,000	144,804,599	23,011,824	121,792,775	147.0	23.4
国民健康保険事業	174,557,392,000	90,393,182,222	70,097,058,702	20,296,123,520	51.8	40.2
県営食肉地方卸売市場	1,106,861,000	23,074,549	258,769,037	△ 235,694,488	2.1	23.4
造 林 事 業 等	37,807,742,000	26,857,028	36,566,009,146	△ 36,539,152,118	0.1	96.7
林業改善資金貸付金	737,744,000	484,504,344	104,775	484,399,569	65.7	0.0
沿岸漁業改善資金貸付金	100,539,000	353,129,665		353,129,665	351.2	-
中小企業支援資金貸付金	930,933,000	2,351,141,778	101,145,016	2,249,996,762	252.6	10.9
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	923,023,000	2,720,806,390	1,506,462	2,719,299,928	294.8	0.2
公共用地等取得事業	1,482,426,000	580,207,911	278,491,016	301,716,895	39.1	18.8
後 楽 園	289,904,000	51,668,210	136,224,439	△ 84,556,229	17.8	47.0
港 湾 整 備 事 業	4,635,240,000	3,164,242,413	1,755,685,666	1,408,556,747	68.3	37.9
収 入 証 紙 等	7,138,936,000	2,800,876,138	85,066,971	2,715,809,167	39.2	1.2
用 品 調 達	262,626,000	29,502,024	24,448,798	5,053,226	11.2	9.3
公 債 管 理	225,322,069,000	49,772,940,000	115,304,622,585	△ 65,531,682,585	22.1	51.2
合 計	455,393,961,000	152,896,937,271	224,632,144,437	△ 71,735,207,166	33.6	49.3

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

附表16

県民の県税負担等の状況

年度	県民の県税負担		県財政規模(一般会計)		現 債 高(一般会計)		県 民 所 得		県財政支出に 対する 県税の割合	県民所得 に 対する 県税の割合
	総 額	県民1人 当たり負担額	歳出 総額	県民1人 当たり 額	年度末現債額	県民1人 当たり負担額	総 額	県民1人 当たり 額		
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	千円	%	%
22	192,256	99,405	686,373	354,888	1,315,474	680,163	4,722,982	2,428	28.0	4.07
23	191,399	99,089	668,801	346,244	1,335,953	691,635	5,059,325	2,606	28.6	3.78
24	192,851	99,097	659,824	339,052	1,361,000	699,353	4,878,643	2,519	29.2	3.95
25	197,933	101,754	674,794	346,901	1,381,101	710,002	5,108,911	2,645	29.3	3.87
26	212,018	109,303	671,519	346,193	1,384,310	713,664	4,938,089	2,564	31.6	4.29
27	239,707	123,957	732,121	378,596	1,383,697	715,539	5,289,388	2,753	32.7	4.53
28	235,041	121,933	691,944	358,961	1,369,987	710,710	5,235,569	2,735	34.0	4.49
29	238,325	124,088	683,261	355,750	1,347,512	701,603	5,415,235	2,839	34.9	4.40
30	234,419	122,622	693,031	362,517	1,333,533	697,556			33.8	
元	233,066	122,433	717,354	376,835	1,331,771	699,597			32.5	

(注)1 県民所得については、統計分析課発行「平成29年度岡山県民経済計算」による。

2 県民1人当たり額については、住民基本台帳人口から算出している。

ただし、県民所得については、「平成29年度岡山県民経済計算」によるため、総務省「人口推計年報」の数字を使用している。

3 住民基本台帳法の一部を改正する法律(平成21年7月8日成立、平成24年7月9日施行)により、平成24年度の住民基本台帳人口から、外国人も含めた数字としている。

附表17

令和2年度県債発行限度額
(令和2年度9月補正後)

(単位:千円)

区 分	起債限度額 (A)	前年同期の 起債限度額 (B)	差引増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C) (B)
公 共 事 業 等	21,276,100	22,424,700	△ 1,148,600	△ 5.1 %
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業	5,847,500	5,126,000	721,500	14.1
公営住宅建設事業	255,500	256,600	△ 1,100	△ 0.4
補助災害復旧事業	1,470,600	7,091,200	△ 5,620,600	△ 79.3
単独災害復旧事業	300,900	365,100	△ 64,200	△ 17.6
教育・福祉施設等整備事業	2,102,400	3,918,300	△ 1,815,900	△ 46.3
一 般 単 独 事 業	15,890,600	17,022,300	△ 1,131,700	△ 6.6
緊急防災・減災事業	3,475,800	1,907,800	1,568,000	82.2
緊急自然災害防止対策事業	2,447,500	246,700	2,200,800	892.1
臨時財政対策債	28,800,000	29,900,000	△ 1,100,000	△ 3.7
退職手当債	3,000,000	2,000,000	1,000,000	50.0
一 般 会 計 計	84,866,900	90,258,700	△ 5,391,800	△ 6.0
食肉地方卸売市場整備事業	49,800	49,800		
林業改善資金	221,500	221,500		
創業・経営革新等 設備貸与資金	100,000	100,000		
中小企業等グループ施設等 復旧整備資金		990,000	△ 990,000	皆減
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業		6,000	△ 6,000	皆減
港湾整備事業	776,000	4,157,000	△ 3,381,000	△ 81.3
特 別 会 計 計	1,147,300	5,524,300	△ 4,377,000	△ 79.2
下水道事業	375,900	230,300	145,600	63.2
公 営 企 業 会 計 計	375,900	230,300	145,600	63.2
合 計	86,390,100	96,013,300	△ 9,623,200	△ 10.0

(注) 公債管理特別会計における借換債は計上していない。